



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp
ワシントン情報 (2006/No.042)
2006年6月30日

米国政治・経済学者の見た日本の変革：「再構成された日本モデル」

米国識者の日本経済観は過去3年間で一変した。3年前までは日本経済への悲観論が支配的で、「日本は変革できない」(“Japan will never change”)的論調がはびこっていた。日本経済の復活はようやく今日、米人識者の間で可能性ではなく事実となった。Steven K Vogel 教授は今年27日、日本の政治・経済の変革について当地で講演。同教授が今年4月に出版した新著「Japan Remodeled」は、知日派米国の政治・経済学者の日本経済観として興味深い。以下、当地におけるVogel教授の講演と、新著「Japan Remodeled」の概要について報告する。

【小泉政権に対するVogel教授の評価】

Steven K Vogel 教授は、1979年に出版され、日本で70万部を超えるベストセラーとなった「Japan As No.1」の著者 Ezra F. Vogel 教授の息子で、現在は California 大学 Berkeley 校で教鞭を取る。今年4月に「Japan Remodeled」と題する研究書を出版した同教授は、今年27日に当地で講演した。

Vogel 教授は「The Koizimu Legacy」という標題で小泉政権の実績を評価。小泉首相のキャッチフレーズ「改革なくして成長なし」に象徴されるように経済構造改革を標榜して登場した小泉首相であるが、実際は自民党改革や積極的なイラク・アフガニスタン行動支援など政治、外交政策面での変革の方が経済改革より抜きん出ている、と同教授は見る。小泉首相の経済制度改革はむしろ90年代に始まっていた改革を踏襲したものだたと述べる同教授の認識は、この点でむしろ日本の識者にとって常識的な内容である。Vogel 教授は、小泉政権下の経済改革の成果を限定的に捉える理由として、以下の3点を挙げている。

1. 小泉政権の下での経済制度改革の多くは、既に90年代から段階的に実施されてきたトレンドの踏襲であった。
2. 小泉政権下の経済改革には、表向きのレトリックと異なり、あまり革新的ではない内容も含まれている。
3. 小泉改革は経済学的な判断より政治的な動機によって動かされてきた側面もあり、その経済的効果の面では優先順位の配分に過ちも認められる。

【Japan Remodeled】

日本経済のモデルは1990年代を通じて段階的に変容して来たというVogel教授の見解は、同氏の著書「Japan Remodeled」に詳述されている。Vogel教授は同著において、戦後日本の経済



発展を支えて来た日本経済制度の特徴として以下の4点を挙げている。

1. 終身雇用制度
2. メインバンク制度（水平的系列）
3. 垂直的系列関係の特徴とする供給ネットワーク
4. 雇用者、銀行、仕入先業者、販売網業者などのマルチ・ステイクホルダー（多様な利害関係者）を中心とする企業統治モデル

日本型経済モデルに対する日本人の自信は1980年代後半のバブル経済期にその頂点に達したが、バブル崩壊後の景気低迷によって大きな打撃を受けた。代わって米国型経済制度を手本とする経済改革の必要性が声高に叫ばれるようになったとVogel教授は指摘する。

日本型経済モデルに自信を失った日本政府は、民営化、規制緩和、経済グローバル化など米国政府の説く処方箋を受け入れ、民間セクターの柔軟性重視、コア事業における競争力の強化、株主利益の尊重など米国型経営戦略の要素が導入されるようになった。しかし、このように米国モデルの諸要素が経済改革に反映されるようになった一方、米国型経済モデルが旧来の日本型経済モデルに取って代わることは決して無かった。Vogel教授の新著は、「変わりつつある日本」という側面と「変わらない日本」という側面を二律背反的なテーマとして受け止め、日本経済の制度的枠組みがこの相反する二つの側面をどのように反映してきたのか説明することに力点を置いている。

【米国でも効果が実証的に確認されていない米国モデルの諸要素】

Vogel教授のこうしたアプローチは、米国型の自由市場経済（liberal market economy）と日本型の協調市場経済（coordinated market economy）には一長一短があるという見解を基本にしている。同教授によると、戦後日本の経済制度は、女性差別、企業間の談合、貿易保護主義、情報開示の阻害などの問題をはらむが、教育水準の高さ、健康水準の高さ、犯罪率の低さ、経済格差の小ささなどの社会的指標における日本の優位は、日本型モデルの長所を示している。Vogel教授は、戦後日本の経済モデルは、経済成長促進のみならず平等かつ安定した社会の建設という観点から設計されたものであると認め、米国型モデルの無分別な導入はこうした日本社会の長所を損なう危険性があると指摘している。

こうした経済理念の理解を反映し、Vogel教授は日本の政治・ビジネス界の経済改革議論に見られる一部の米国模倣傾向に批判的な見解を示している。同教授によると、日本の企業経営者が導入した米国型経営慣行の効果は必ずしも実証研究に裏打ちされていない。米国では人員削減（downsizing）の収益効果が半ば慣行的に受け入れられている。しかし、米国を対象にした経済学者の調査によると、①企業の人員削減は必ずしも生産性を改善しない、②人員削減は株価の下落に帰結する、③時には人員削減の後に収益が低下することもあることなどが確認されている¹。ストックオプション制度は、理論上経営者の利益を株主の利益に一致させるはずで

¹ William J. Baumol, Alan S. Blinder, and Edward N. Wolff, “Downsizing in America: Reality, Causes, and Consequences” (2003) William McKinley, Jun Zhao, and Kathleen Garret Rust, “A Sociocognitive Interpretation of Organizational Downsizing” (2000)



あるが、ストックオプションと企業収益の間には逆相関関係があることを示唆する報告もある²。1995年から2001年を対象にしたBoston Consulting Groupの調査によると、経営統合が企業価値の向上に結びつかなかったケースは調査対象全体の61%に達すると言う。取締役会の外部役員採用についても、取締役会の独立性強化が必ずしも企業パフォーマンスの向上に結びつかないことが確認されている³（参照：ワシントン情報 030.2006「米国コーポレートガバナンスの神話～外部役員の増加は企業パフォーマンスを高めるか～」）。

同教授によると、これらの実証的研究は米国を対象とし、米国での効果が確認できない経営モデルの諸要素である。しかも、その経営モデル概念すら、政府主導の経済改革において、日本の政治指導者がその効能を正確に理解していたかどうか疑わしいと指摘。政治理念の潮流変化に押されて改革実施に乗り出した側面が強いと述べている。

【日本の民間経済構造の変化は慎重かつ多様】

理念先行で米国型モデルの導入に先走りしがちな政策部門とは対照的に、Vogel教授は民間部門の慎重かつ多様な構造改革の合理的性を高く評価している。Vogel教授は、制度学派的な経済思想に基づく「合理的判断」の枠組みとして、①費用対効果の単純分析、②制度的費用効果（資本主義の多様性（Varieties of Capitalism）議論）、③社会的・慣習的費用効果（より広範な社会学的観点）の3層からなる思考方法を用いることを提唱。経営判断思考のこうした枠組みに基づいて日本企業の構造改革を分析した場合、日本企業のモデル変革とモデル維持の両側面共存は、合理的判断に基づく取捨選択として理解できると結論した。

Vogel教授は、企業経営判断の合理性が活かされている証左として、日本における個別企業の多様な構造改革に言及している。同教授によると、資本主義の多様性は異なる国家間のみならず異なるセクター間にも存在するため、国民経済全体に特定のモデルを杓子定規な仕方で当てはめることは不適切であると言う。一例として、経営基盤の強い多国籍企業はメインバンクへの依存を急速に低下させる一方で、経営基盤の脆弱な大企業はメインバンクとの関係維持に努め、中小企業はメインバンク関係を積極的に維持している。労使関係の構造については、トヨタのように終身雇用制に固執した企業もあれば、NECのように大胆な雇用制度改革を打ち出した企業もある。

こうした多様な民間構造改革が合理的経営判断に基づくものであることを示す実証例として、Vogel教授は人員削減と企業特性の相関関係分析を行っている。同教授の統計分析はAhmadjian・Robinsonの統計モデルを下地にしたもので⁴、1990年から2002年の非金融日本企業2,632社を対象に、5%以上の大規模な人員削減を行った企業と外国株主の株式保有率、企業パフォーマンス、産業セクターとの相関関係を検証した。一般に、外資系企業は費用対効果の単純分析に重点を置き、取引相手との長期的関係や日本独自の慣習を軽視する傾向にあるため、

² 2002年11月10日付New York Times紙によると、上位5人の経営幹部に最も割当の大きいストックオプションを与えた企業は、最も低い収益率を記録したと言う。

³ Sanjai Bhagat and Bernard Black, “The Non-correlation between Board Independence and Long-Term Firm Performance” (2002)。

⁴ Christina L. Ahmadjian and Patricia Robinson, “Safety in Numbers: Downsizing and the Deinstitutionalization of Permanent Employment in Japan” (2001)



外国株主の株式保有率と企業の人員削減との間には正の相関関係があると推測される。資産収益率や売上などの企業パフォーマンスが低迷する企業は、コスト削減を目的に人員削減を行う公算が高い。セクター別に見た場合、サービス産業では製造業に比べて会社独自の技術育成に投資する必要が比較的少ないため、協調的な労使関係への依存度が低く、大胆な人員削減を行うことが比較的容易である。図表 1 は統計調査の結果をまとめたものであるが、これらの数値はいずれも上記仮説の統計学的優位性を裏付けている。

図表 1：5%以上の人員削減を行った日本企業とその個別特性の相関関係（1990～2002年）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
企業変数						
外国株主比率	0.0013	0.0004 ***	0.0013	0.0004 ***	0.0012	0.0004 ***
ROA	-2.3981	0.0587 ***	-2.4162	0.0588 ***	-2.3961	0.0584 ***
売上変化	-0.3248	0.0151 ***	-0.3229	0.0150 ***	-0.3234	0.0150 ***
売上の対数	-0.0196	0.0023 ***	-0.0191	0.0023 ***	-0.0187	0.0023 ***
年変数	0.0226	0.0007 ***	0.0226	0.0007 ***	0.0227	0.0007 ***
産業別ダミー変数						
製造業	-0.0324	0.0067 ***				
サービス業	-0.0098	0.0140	-0.0024	0.0134		
輸出産業			-0.0518	0.0072 ***		
電機・電子機器					-0.0128	0.0111
輸送機器・自動車					-0.0478	0.0138 ***
小売・流通					0.0288	0.0082 ***
定数	-44.4581	1.3234 ***	-44.443	1.3212 ***	-44.6287	1.3207 ***

*** 有意水準 99%

出典：Steven K Vogel, “Japan Remodeled” Table 11

【新しい日本型モデル】

1990年代に日本社会の直面した経済危機と日本型モデルへの信頼喪失は深刻なものであった。しかし、政権与党、官庁、産業団体、大企業などの主要経済主体は多少よろめきながらも、比較的安定していた。このため、経済危機への対応は新しい枠組みのドラスティックな導入というよりも、既存の社会モデルを修正する形となった。Vogel 教授は、日本経済は米国型の自由市場経済と同じ姿には変容しなかったが、米国型モデルの諸要素を取捨選択して既存モデルに導入した結果、結果的に以下のような構造改革例が生まれたと指摘している。

図表 2：日本経済の制度的変容の一例

労使関係	金融・財務	企業間競争
<ul style="list-style-type: none"> 賃金抑制 労使協調による生産性の向上 非常勤社員の契約非更新 非常勤社員率の増加 終身雇用保証を個別企業レベルから企業グループレベルにシフト 	<ul style="list-style-type: none"> メインバンク関係の再交渉 与信銀行業務からユニバーサル・バンキングへのシフト 株式持合いの解消 取締役会の改変 ストックオプション導入 組織改変された企業グループのメインバンク関係再編 	<ul style="list-style-type: none"> 供給ネットワークの再編 供給ネットワークの国際化 政府規制を民間自主規制に置き換える

出典：Steven K Vogel, “Japan Remodeled” Table 12



結論的に、Vogel 教授は再構成された新しい日本の経済モデルの特長を以下の 3 点に要約した。

1. **More Selective** : より選択的なビジネス関係（労使、金融、仕入流通）の選択
2. **More Differentiated** : より多様な事業慣行の展開
3. **More Open** : より開かれた外国経済との関係

Vogel 教授は、日本の経済制度が現在もなお変化し続けていると認め、こうした変化が今後も段階的に継続するとの見通しを示している。

(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。